

Business Report

第47期 決算報告 2018年4月1日 2019年3月31日

Top Interview

中期経営計画を着実に遂行し、収益力の更なる向上を図ります。

証券コード: 7600



持続的成長を達成する3つの強み

全国ネットワークを確立

- ◆ 国内17営業所+ジョイント製品グループ+ スパイン製品グループ+特販部
- ◆ 国内約3,100箇所の医療機関をカバー

40年を超える実績による、 医師からの高い信頼

強い 顧客基盤

メーカー 機能

優れた製品開発力



- ◆ 医療現場からの率直な意見・クレームは、製品の改良 や新製品開発のための価値ある情報
- ◆ 顧客基盤を強みとして、医療現場のニーズを製品の 改良や開発にフィードバック
- ◆ 連結子会社のODEV社により、ユーザーニーズを確 実に反映させた製品を開発・製造

「日本人の体型に合った製品作り」が可能

商社機能

先端医療機器をご提案



- ◆ 1973年の創業以来、医療現場のニーズをくみ取り、 国内外メーカーから優れた先端医療機器を仕入、 販売
- ◆ 整形外科隣接分野での調達を強化し、幅広い医療現場のニーズに対応



「あらゆるニーズに対応した商品展開」が可能

中期経営計画を着実に遂行し、収益力の更なる向上を図ります。



代表取締役社長 大州 王男

② 当期を振り返り、
営業状況を総括願います。

A

売上高は過去最高を更新。

営業利益・経常利益とも22億円を 突破する増益となりました。

国内の営業状況は、2回の償還価格引き下げによる影響を 受けながらも、骨接合材料が前期比13.1%増、脊椎固定器具 が同18.1%増と共に二桁の売上成長を遂げ、好調に推移しました。その結果、国内売上高全体は100億円を突破し、同6.5%増となりました。

製品群ごとに振り返ると、人工関節は、主に米国子会社 Ortho Development Corporation(以下、ODEV社)製人工 股関節「Ovation Hip Stem」の販売が減少し、減収となりまし た。骨接合材料は、「ARISTO ネイルシステム | 「MDMプリマ

連結業績ハイライト







※ODFV社の決算末日は3月31日であり、海外売上高についてはODFV社の4月1日~翌年3月31日の12ヶ月間の販売実績を掲載しております

ヒップスクリューシステム」などODEV社製品が増収を牽引しました。株式会社オーミックと当社が共同開発した「ASULOCK」も販売を伸ばしたものの、需要増加に製造が追いつかず供給不足が生じました。脊椎固定器具は、他社商品を中心に売上を拡大し、「リゾルブ ハロー システム」の販売が順調に増加した他、新たな治療法であるBKP(Balloon Kyphoplasty:経皮的後弯矯正術)に対応した「KMC Kyphoplasty システム」「Mendec Spine 骨セメントキット」が下期から大きく伸長しました。

米国の営業状況は、引き続き人工膝関節・人工股関節の売上が拡大し、円貨換算額による米国売上高は前期比24.8%増となりました。為替の影響を除く現地通貨ベースで売上高成長率を見ると、前期の13.5%増から当期は24.9%増となり、売上高の伸びが加速しています。

営業員を拡充するなどの営業基盤強化策により現地代理店・エージェントも増加し、様々な施策の実行により、新規顧客の開拓が進んだことに加え、既存顧客の院内シェアも拡大したことから全米における売上拡大につながりました。また、新製品のODEV社製人工股関節「Entrada Hip Stem」「Legend Cup」、人工膝関節「BKS Revision Cones/Sleeves」が高評

価を獲得し、ユーザー数・使用数が増加しました。

以上により連結業績は、売上高が167億円を超えて過去最高を更新し、営業利益・経常利益とも22億円を超え増益を果たしました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な増加は、米国連邦法人税の引き下げと繰延税金資産の追加計上を受け、法人税等合計が減少したことによるものです。また、海外売上高比率は、米国売上高の拡大により39.3%まで上昇した一方、自社製品売上高比率は、日本国内において他社商品の販売が増加したことから85.9%と前期に比して低下しました。

0

中期経営計画の進捗についてお聞かせください。

A

「MODE2020」の成長戦略は 着実に進展。残る2年間で 収益力の向上を実現していきます。

当期より始動した「MODE2020」は、第49期(2021年3月期)を最終年度とする3ヵ年中期経営計画です。本計画は、中長期的に利益の伴った持続的成長を実現すべく、「製品開発力・製造力の強化」「海外ビジネスの拡大」など4項目から成

Financial Highlights







る重点施策を遂行していきます。

計画初年度の進捗としては、ODEV社による製品開発が概ね順調に進んでおり、また同社の物流設備を外部倉庫に移転し、空いたスペースに製造設備を移設するなど、製造力の強化に向けた機能拡張を実施しました。

海外ビジネスでは、前述の通り米国売上高が成長を加速し、事業規模を拡大させています。2018年10月には、ODEV社製人工膝関節スペーサーモールド「KASM」について、DePuy Synthes Sales, Inc.(以下、DePuy Synthes社)との間で米国における販売提携契約を結びました。今後、同社の販売網を通じた「KASM」の販売拡大が期待できる状況です。更に米国では、新たな事業展開として股関節骨折治療市場への参入を目指しており、製品の開発を進めています。

米国以外の地域におけるビジネスでは、前期から中国市場への参入を開始しましたが、米中貿易摩擦の勃発により米国製医療機器への高関税賦課の可能性が生じ、現地販売提携先企業が非常に慎重になり、営業活動が停滞しております。一方、オーストラリアにおいても人工関節事業を展開すべく、2019年5月に現地子会社Ortho Development Pty Ltd.

を設立しました。現在申請中の薬事承認を取得次第、順次販売を開始する予定です。

「MODE2020」の成長戦略は、今のところ着実に進捗し、売上高が順調に拡大しているものの、為替環境の悪化に加え、米国事業を中心に成長投資を先行していることから、収益力の強化については遅れが見られます。残り2年の計画期間においては、成長投資を継続しつつ利益改善に努め、収益力を高めてまいります。

0

第48期の見通しと事業展開をご説明願います。

A

国内では人工股関節の新製品 投入を予定。米国事業は利益の 改善を果たす見込みです。

第48期は、日本国内・米国とも増収基調を維持し、利益面についても、米国において営業人員の拡充と在庫・工具の積み増しによる先行投資の回収が見込めることから、営業利益・経常利益の増益を計画しています。ただし親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の反動増による減益を想定しています。

中期経営計画 MODE2020(第47期~第49期)

一中期経営計画指針・基本方針

オーガニック成長領域における収益力の強化と、 戦略成長領域における基盤を確立すると共に、 戦略実行体制の強化を図り、中長期的に利益の 伴った持続的成長を実現する ● 1製品開発力・製造力の強化成長領域 → 2海外ビジネスの拡大

日本市場における

注力販売製品分野のシェア拡大

効率化領域 — 4 更なる効率化とSCM強化

日本国内では、人工股関節の新製品「Entrada Hip Stem」の薬事承認取得及び販売開始を予定しており、人工関節の販売減少に歯止めがかかると期待しています。骨接合材料は、ODEV社製品の更なる販売拡大を図り、「ASULOCK」についても供給量確保を図り、拡販していきます。脊椎固定器具は、他社商品の販売好調を維持しつつ、期後半には新製品の販売開始を計画しています。

米国では、「BKS Revision Cones/Sleeves」がODEV社製人工膝関節の成長ドライバーになっていく見込みです。DePuy Synthes社の販売網を通じた「KASM」の全米展開もスタートし、一定の業績寄与をもたらすと見ています。

株主の皆様への
メッセージをお願いします。

A

成長投資については、早期の 回収実現と効果発現を意識し、 資本効率を高めていきます。

今回の期末配当は、予定通り1株当たり9円(前期比1円増配)とさせていただきました。第48期の期末配当は、業績の見

通しと今後の成長に必要な内部留保のバランスを勘案し、1 円増配となる同10円を予定しています。

当社の資本効率については、「MODE2020」の最終年度 目標の一つに「ROE 12.3%」を掲げています。当期のROE は、当期純利益の増加を受けて14.0%に達 しましたが、前述の通り一時的要因による ものであり、引き続き高水準の資本効率

の皆様におかれましては、これからも 当社事業への長期的なご支援を賜

を維持すべく努力してまいります。株主

りますようお願い申し上げます。

Medium-term Management Plan

●連結業績目標 積極投資を通じ NEXT STAGE へ成長を加速させる

(単位:百万円)

	第45期(2017.3) 実績	第46期(2018.3) 実績	第47期(2019.3) 実績	[参考]第48期(2020.3) 予想
売上高	13,629	14,807	16,728	18,200
営業利益	1,909	2,045	2,234	2,460
経常利益	1,747	1,964	2,208	2,380
売上高成長率(対前期比)	4.6%	8.6%	13.0%	8.8%
自己資本利益率(ROE)	9.6%	11.2%	14.0%	10.8%

Topics Henny

米国人工膝関節市場においてODEV社製品「KASM」の販売提携契約を締結

当社の米国子会社であるODEV社は、米国 Johnson & Johnsonグループの DePuy Synthes Sales, Inc. (以下、DePuy Synthes社) と ODEV社 製「KASM® Knee Articulating Spacer Mold」(以下、「KASM」)の米国市場における販売提携契約を締結しました。

「KASM」は、人工膝関節置換術後に感染症が発生した場合、その治療に使われます。



症が発生した場合、既存の人工膝関節を取り除き、感染症を治療した後、新たに置換用人工膝関節を設置する場合があります。 感染症治療の際、一時的に抗生物質入りの骨セメン

人工膝関節部で感染

トスペーサーが必要となり、その骨セメントスペーサーの型を取るために「KASM」が使用されます。人工膝関節スペーサーには固定型と関節型(可動型)があり、固定型を選択した場合、患者は、感染症が治癒するまでの約半年間、膝関節が固定された状態となることから歩行が制限されますが、「KASM」は関節型(可動型)スペーサーであることから、一定程度の荷重をかけた歩行が可能となり、感染症治療中のQOL改善に寄与します。

また、同製品は、他社の人工膝関節システムを用いた人工膝関節置換術後の感染症の治療にも対応できる製品であり、多様化する医療従事者ニーズへの対応が可能となります。

当提携は、ODEV社による継続販売に加え、DePuy Synthes社の販売網を活用し米国の医療従事者へ販売を開始するものです。米国人工膝関節市場における「KASM」の 販売拡大を目的としています。

DePuy Synthes Sales, Inc. の概要(販売提携の相手方)

- 商号 DePuy Synthes Sales, Inc.
- 本店所在地 325 Paramount Drive, Raynham, MA 02767
- 上場会社と当該会社との関係
 - ・資本関係 当該事項はありません。
 - ・取引関係 子会社 Ortho Development Corporation が整形外科分野医療機器を当該会社へ販売
 - ・人的関係 当該事項はありません。
 - ・関連当事者への該当状況 当該事項はありません。

ODEV社 人工膝関節新製品「BKS Revision Cones 及び Sleeves」の米国販売が開始

当社の米国子会社であるODEV社は、同社製造の人工 膝関節新製品「BKS Revision Cones」、「BKS Revision Sleeves」の米国販売を順次開始しております。

人工膝関節に何等かの障害が発生した際に、患者様はスムーズな動きができず生活に支障をきたす場合があり、患者様のQOLを改善するために、新しい人工膝関節への再置換治療(人工膝関節再置換術)が行われることがあります。



Balanced Knee System Revision Tibial Cones

また、人工膝関節再置換術を行う際、既存の人工膝関節の抜去が必要となりますが、本製品は、抜去の際に発生する脛骨及び大腿骨の骨欠損を補填するために使用するインプラントです。

本製品は、ODEV社が 既に販売している「BKS Revision System と併用す



Balanced Knee System Revision Sleeves

ることで、より強固に人工膝関節を固定することが可能となり、患者様のQOL向上に寄与するものと考えております。

骨接合材料新製品「MDM ウルナ プレート システム |薬事承認を取得

当社は、米国子会社である ODEV社製造の骨接合材料「MDM ウルナ プレート システム(MODE Distal Ulna Plate)」の薬事承認を取得いたしました。

本製品は、近年増加している高齢者の橈骨遠位端骨折と併発する尺骨遠位端骨折に対応する骨接合材料となります。本製品は、日本人のCTデータを元に開発され、日本人の尺骨遠位端の形状に対応するデザインにより最適な骨接合が可能となります。なお、現在販売中の橈骨遠位端骨

折に対応する骨接合材料「MDM ラディウス プレートシステム(MODE Distal Radius Plate)」に本製品が加わることにより、榛尺



MDM ウルナ プレート システム

骨遠位端骨折に対する治療の選択肢が拡がり、骨接合材料の販売拡大が期待できます。

人工関節 売上高 10,850 аля

日本において人工股関節製品の売上が減少したものの、米国において人工股関節製品「Entrada Hip Stem」や人工膝関節製品の売上が順調に推移したことにより、日本国内及び米国の売上高合計は



前期比12.3%増(日本国内3.3%減、米国25.6%増)の 10.850百万円と伸張しました。 人工関節 64.9% 骨接合材料 21.5%

品目別 連結売上高 構成比

脊椎 固定器具 **11.6**%

人工骨 1.3% その他 0.7%

「人工股関節」

変形性股関節症・関節リウマチ・大 腿骨頭壊死症・頚部骨折等の疾患 に応じて大腿骨頭及び骨盤側を人 工股関節に置き換え、痛みを取り除 くことにより、機能を回復させます。



「人工膝関節 |

変形性膝関節症・関節リウマチ等の 障害のある膝関節を人工膝関節に 置き換え、痛みを取り除くことによ り、機能を回復させます。







品目別連結売上高

(単位:百万円)

	第46期(前期)	第47期(当期)
人工関節	9,664	10,850
骨接合材料	3,182	3,599
脊椎固定器具	1,670	1,934
人工骨	198	215
その他	90	128
合 計	14,807	16,728

骨接合材料 売上高 3,599百万円

「OM Femoral Nail システム II(商品名:ASULOCK)」及び 「ARISTO ネイルシステム」の 売上が順調に推移し、日本国内 の売上高は前期比13.1%増の 3,599百万円と伸張しました。



脊椎固定器具 売上高 1,934百万円

「KMC Kyphoplasty システム」及び「リゾルブ ハロー システム」の売上が日本において順調に推移し、売上高合計が前期比15.8%増の1,934百万円と伸張しました。



「スクリュー&プレート」

骨折部をまたいで、プレートを骨に合わせてスクリューで固定する方法です。 骨の大きさや形状に合わせて様々なバリエーションがあります。



髄腔に挿入して骨を固定する材料(インプラント)です。髄内釘手術は通常、 釘の挿入部とスクリューの挿入部の比較的小さな傷のみで行うことができる ため、骨の治癒にも有利な方法として広く普及しています。



人工骨 売上高 215百万円

日本特殊陶業社製人工骨「セラリボーン」の導入効果や同社との業務提携効果により、売上高は堅調に推移し、前期比8.6%増の215百万円となりました。



「脊椎固定器具」

脊椎の骨折やヘルニア、すべり症 等のような神経症状を呈する症例 で脊椎を固定する手術システムで す。椎体に挿入したスクリューを、 ロッドで連結することにより固定さ れます。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期末 2019年3月31日現在	前期末 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	14,800	13,374
固定資産	8,691	7,496
有形固定資産	7,362	6,498
無形固定資産	182	85
投資その他の資産	1,147	912
資産合計	23,492	20,870
負債の部		
流動負債	5,140	5,556
固定負債	3,118	2,051
負債合計	8,258	7,607
純資産の部		
株主資本	14,891	13,118
資本金	3,001	3,001
資本剰余金	2,587	2,587
利益剰余金	9,378	7,605
自己株式	△76	△76
その他の包括利益累計額	297	114
非支配株主持分	44	29
純資産合計	15,233	13,263
負債・純資産合計	23,492	20,870

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

純資産と自己資本比率の推移

純資産は15,233百万円、自己 資本比率は64.7%となりました。引き続き安定的な財務基 盤を維持しながら、中期経営 計画達成に向けた積極投資も 進めてまいります。



連結損益計算書

7円)

科目	当期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	前期 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで
売上高	16,728	14,807
→ 売上原価	4,916	4,166
売上総利益	11,811	10,641
販売費及び一般管理費	9,576	8,596
営業利益	2,234	2,045
営業外収益	104	65
営業外費用	131	146
経常利益	2,208	1,964
特別損失	39	232
税金等調整前当期純利益	2,169	1,732
法人税等合計	172	294
当期純利益	1,997	1,437
非支配株主に帰属する当期純利益	12	12
親会社株主に帰属する当期純利益	1,984	1,425

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

売上原価率の推移

自社製品売上高比率が85.9% に低下したこと及び償還価格 の引下げの影響により、売上原 価率は29.4%となりました。 自社製造能力の拡大により、よ り一層の製造原価の低減を進 めてまいります。



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	前期 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,367	2,562	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,093	△1,016 •	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483	△1,875 •	
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△5	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196	△335	
現金及び現金同等物の期首残高	2,457	2,793	
現金及び現金同等物の期末残高	2,261	2,457	

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益2,169百万円、減価償却費1,162 百万円などにより、2,367百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産(専用医療工具等)の取得による支出1,977 百万円などにより、2.093百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入1,700百万円、短期借入金の純減少額984百万円、長期借入金の返済による支出848百万円などにより、483百万円の支出となりました。

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

		株主資本 その他の包括利益累計額		[非支配						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	株主持分	純資産合計
当期首残高	3,001	2,587	7,605	△76	13,118	6	311	△203	114	29	13,263
当期変動額											
剰余金の配当			△211		△211						△211
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,984		1,984						1,984
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						16	147	18	182	14	197
当期変動額合計	_	_	1,772	$\triangle 0$	1,772	16	147	18	182	14	1,970
当期末残高	3,001	2,587	9,378	△76	14,891	23	458	△184	297	44	15,233

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

ステークホルダーとの関わり

当社グループはステークホルダーとの信頼関係を大切にし、 常にステークホルダーにとって魅力的で 発展し続ける会社を目指します。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、社会をはじめとする様々なステークホルダーから信頼される企業であり続けるため、株主の権利を尊重し、経営の公平性・透明性を確保するとともに、株主に対する受託者責任を果たしていきます。当社の経営理念である「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通じて、医療に貢献する」を具現化すべく、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題と位置づけ、中長期の企業価値の向上を実現すべく的確な意思決定による、迅速な業務執行体制を構築するとともに、適正な業務執行の監督を行うために、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定しております。詳細は当社ホームページをご参照ください。

この基本方針に基づき、独立社外取締役2名を含む取締役会や、任意の諮問機関である指名・報酬諮問委員会、独立社外 監査役2名を含む監査役会等が有機的に機能し、相互に監督し 合いながら効率的な経営の推進を図ります。

■コーポレート・ガバナンス体制の模式図 株主総会 会計監查人 監査役会 監査 指名·報酬 取締役会 業務執行役員会 代表取締役社長 経営会議コンプライアンス委員会 コンプライ 担当 内部 アンス室 監查室 取締役 監査 部署

品質管理体制

医療機器の品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO13485 | を取得しております。

この認証を取得することにより、世界基準に適した 品質を追求し、世界のニーズに十分応えられる品質 と安全性を確保した製品を提供してまいります。



リスクマネジメント

当社は体系化されたリスクマネジメントシステムを確立し、行動指針に基づいたリスクマネジメントを継続的に実践しております。

会社の概要 (2019年3月31日現在)

商号株式会社日本エム・ディ・エム設立昭和48(1973)年5月28日

資 本 金 3,001,929,072円

従業員数 404名(連結)

事 **業 内 容** 医療機器の開発製造・輸入販売 所 在 地 〒162-0066

東京都新宿区市谷台町12番2号

役 員 (2019年6月21日現在)

代表取締役社長 大川 正男 取 締 役 瀬下 克彦 締 役 近藤 浩一 取 取 締 役 弘中 俊行 締 好之 取 役 高柳 締 取 役 中垣 紳司 取 締 役 澤木 直人 社外取締役 石川 浩司 社外取締役 佐分 紀夫 常勤監査役 沼田 逸郎 社外監査役 山田美代子 社外監査役 半澤 彰一

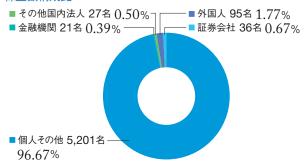
株式の状況 (2019年3月31日現在)

発 行	可能株式	総数	37,728,000株
発 行	済株式の	総数	26,475,880株
株	主	数	5,380名
*	株	÷	

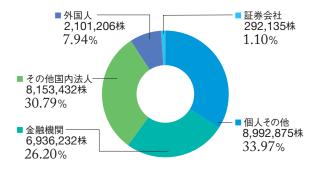
	当社への出資状況			
休 土 石	持株数(株)	持株比率(%)		
日本特殊陶業株式会社	7,942,764	30.01		
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	3,339,627	12.62		
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,732,000	6.54		
渡邊崇史	1,444,800	5.46		
渡辺康夫	1,012,064	3.82		
島崎一宏	893,302	3.37		
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託ロ9)	664,200	2.51		
日 下 部 博	390,529	1.47		
渡邊藍子	309,644	1.17		
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託ロ5)	229,700	0.86		

⁽注) 持株比率は、自己株式(14,913株)を控除して計算しております。なお、自己株式数には、 役員向け株式交付信託が保有する当社株式59,627株を含めておりません。

株主数構成比



株式数構成比



株主メモ

事業年度

4月1日~翌年3月31日

定時株主総会

6月

配当基準日

期末配当 3月31日

公告方法

日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店 及び全国各支店で行っております。

ホームページのご案内

トップページ >> http://www.jmdm.co.jp/



IR情報 >> http://www.jmdm.co.jp/ir



当社のホームページでは決算情報や適時開示情報、 IR資料等を掲載しておりますので是非ご覧ください。

